

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派名 (鳥取市議会 開政)

活動事項	農業振興、中心市街地活性化に関する視察調査
活動年月日	令和6年11月12日（火）～令和6年11月13日（水）
場所	新潟県新潟市
活動の相手	新潟市議会
目的・内容 ・結果等	<p><b>【目的】</b> 農業振興、中心市街地活性化に関する視察調査のため、 新潟市議会への視察を行なった。</p> <p><b>【内容】</b> アグリ・スタディ・プログラムについて 新潟駅周辺地区の整備について</p> <p><b>【参加者】</b> 加嶋辰史</p> <p><b>【結果等】</b> 別紙のとおり</p> <p>~~</p>
関連する 支出伝票番号	5、6、7

## 〈 内 容 〉

鳥取市議会 議員 11月 12日視察報告 文責:加嶋辰史

合計 4名の議員で、新潟市の農業体験施設  
「アグリパーク」を視察した。

### 理由

私は、鳥取市の農業振興に資するため、  
先進的な取り組みをしている新潟市の施設を選択した。

五十嵐総括館長より、当該施設の設置経緯と目的や運営方法について説明を受けた。アグリパークは、子どもたちの食育、地域農業の振興、就農支援と啓発を目的とした施設である。また、体験学習や加工体験など、多くのプログラムを提供している。

また、村山副参事より、スタディプログラムの詳細な内容について説明を受けた。

アグリパークの目的の 1つは、子どもたちに農業の楽しさを体験させ、食の大切さを学ぶ機会を提供することである。地域農業の振興を図り、将来的に就農者を増やすことを目的としている。広大な敷地には、体験学習施設、加工施設、宿泊施設、直売所などが設置されている。子どもから大人まで、農を通じて楽しめるよう、40以上の多種多様なプログラムが用意され実施されている。学校の授業内容との連携を計り、校外学習の一環として、利用されることを目指していた。主な手段は、種まきや収穫などの農業体験、収穫した野菜を調理する加工体験、それらを通じた野菜の生育や食にまつわる座学である。

施設の運営は、20年前の広域合併時に、設置した新潟市が業務委託先を選び、民間企業が運営する。ボランティアも積極的に活動しており、地域で農業を盛り上げようとする機運の醸成に取り組んでいることを感じた。

アグリパークの運営に関しては、全ての議員から様々な質問がなされ、詳細な解説が行われた。

今後の展望として、アグリパークは、継続しても地域に根ざした施設を運営しようとしている。問題点は、設備投資や維持費であった。新潟市の若年層に向け、農業体験を通して人と食の繋がりを、とりもっていかることが期待されている。

く

11月13日 水曜日 観察報告 文責:加嶋

合計4名の議員で、新潟駅を観察した。

#### 理由

私は、鳥取市中心市街地の発展に資するため、先進的に主要駅整備の取り組みを着手した新潟市の新潟駅を選択した。

#### 新潟駅整備の背景と目的

新潟市は人口約77万人日本海側の唯一無二の政令市である。港湾、空港、新幹線などの交通の要衝として発展してきた。しかし、駅周辺は狭隘で、踏切渋滞や点在するバスターミナルの不便さなど、課題を抱えていた。

つまり整備の目的は、新潟駅周辺の利便性の向上、都市機能の強化、魅力的な都市空間の創出を目指し、大規模な整備事業が計画された。

最初に着手された鉄道施設の改良であるが、

新幹線と在来線の立体化、ホームの増設、バリアフリー化などにより、鉄道利用の利便性が大幅に向上していた。

次に道路網の整備だが、線路が地上から高架になることにより、駅周辺の道路を拡幅・整備した。当初の目的である交通渋滞の緩和と歩行者・自転車の通行環境の改善に成功している。

現在行われている駅前広場の整備について、駅の南北出口に新しい駅前広場を整備し、バスターミナル新設、商業施設の強化、緑地を一体的に整備することで、にぎわいのある空間を創出しようとしている。

総合的な整備の効果は、1つに交通利便性の向上(鉄道、道路、バスターミナルの整備により、駅周辺の交通アクセスが大幅に向上し、地域全体の利便性が向上)

2つ、都市機能の強化(駅周辺の開発が進み、商業施設やオフィスビルなどが集積し、都市機能が強化)

3つ、魅力的な都市空間の創出(新しい駅前広場は、市民の憩いの場やイベントスペースとして活用されることで、都市の魅力向上に貢献)と言える。

最後に、期待を感じたことを述べる。新潟駅周辺の整備事業は、これまでの都市の成長と発展に大きく貢献していた。今後も継続した新潟駅周辺の開発は、さらに魅力的な都市空間へと発展していく期待があるのだ。具体的には、公共交通の利便性向上は、周辺地域との連携を強化することもあり、地域全体の活性化を期待できること。また、緑化やCO<sub>2</sub>削減など環境に配慮した都市づくりは、持続可能な人口50万人以上の都市を日本海側で実現することの期待もある。

以上